

OECD の概要

経済協力開発機構 (OECD) は、マーシャル・プランの実施を支援するために 1948 年に設立された欧州経済協力機構 (OEEC) の後を継いで 1961 年に創設されました。現在 OECD には 30 カ国* が加盟しています。OECD の主な目的は、持続可能な経済成長と雇用、生活水準の向上、および貿易自由化のための政策を推進することです。OECD における「持続可能な経済成長」とは、経済、社会、および環境への配慮のバランスを保つことのできる成長を意味します。

OECD は加盟国がともに、国内政策および国際政策を議論し、発展させることができるように活動しています。すなわち問題の分析、実施措置の勧告を行うほか、各国がそれぞれの経験を比較し合い、共通の問題に対する答えを見出し、政策連携を図るための議論の場を提供しています。

OECD では、以下の分野のプログラムが動いています。

- 経済政策
- 食糧・農業・漁業
- 教育
- 国際貿易
- 雇用・労働および社会問題
- 行政管理と地域開発
- エネルギー
- 科学・技術および産業
- 環境
- 統計
- 金融・財務・企業問題
- 開発協力

また、複数の分野にまたがる、持続可能な開発、企業の運営管理 (ガバナンス) の在り方、電子商取引、規制改革といった問題に関するプログラムもあります。

*2000 年の OECD 加盟国は以下のとおりです：

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国

欧州委員会も OECD の活動に参加しています。

OECD の活動は、いくつかの運営組織によって管理されています。その頂点には、全加盟国の大使によって組織されている OECD 理事会があります。理事会の主な役割は、OECD の予算と作業計画を評価し承認することです。さらに、理事会決定(特定の措置の実施に向けて全加盟国に対し法的な拘束力をもつ)や、理事会勧告(実施を強く求めるもの)の採択も行います。理事会とその他の OECD の組織の活動は、コンセンサス方式により進められています。

より専門的な個々の分野については、各種専門委員会、および加盟国の専門家によって結成される作業部会や作業グループが担当します。例えば EHS プログラムは、化学品委員会と化学物質、農業、バイオテクノロジーに関する作業部会の合同会合が管理しています。各種委員会およびグループは、理事会同様、全加盟国の代表で構成されています。

OECD の日常業務は、OECD 事務局(パリ)の約 1,800 人の職員によって調整・維持されています。EHS プログラムは、25 年以上にわたり環境政策に取り組んできた OECD の環境プログラムの一部です。

環境プログラムの目標は、以下のとおりです。

- 健康と環境を保護するための強力な国内政策を推進すること
- 経済、環境、社会政策を結びつけるための統合的取組みを推進すること
- 環境に関する目標や宣言の達成に向けての国際協調を強化すること
- あらゆるレベルでの環境に関する政策決定が透明で開かれたものとなるよう支援すること

環境プログラムは、環境保健安全のほかに、以下の活動も行っています。

- 環境保護と持続可能な開発について
- 環境汚染と経済成長を切り離した考え方について
- グローバリゼーションが環境に与える影響について
- 社会政策と環境政策の調和について
- 説明責任と各国の政策実施について

OECD の環境プログラムについて、さらに詳しく知りたい方は www.oecd.org/env にアクセスして下さい。